

第 3 回検証委員会における意見への対応状況について

発言者	内 容	対応状況
森脇委員	県や市町が担当すべきところで役割分担が必要。県と市町が協力して行う等明記してほしい。	県の検証であるため、主に県が実施する改善の方向性を記載。市町や関係機関と連携して行うものは、その旨を記載。
	改善方策のタイムスケジュールを示してほしい。	「資料 2-1」(P13) 参照。(当面の取組方針を「出水期までに実施」「31 年度に実施」「実施に向け継続して検討・支援」に分けて明示)
	砂防課の検証結果も本検証の中に入れてはどうか。	本検証と関連する内容について抜粋して「資料 2-2 (3 (1) ①イ)」に記載。
	市町の災害廃棄物処理の具体的な行動マニュアルを策定しているので、本検証に入れるべき。	「災害廃棄物処理マニュアルモデル」を市町に周知し、処理計画との一体的な運用を図ることなどについて「資料 2-2 (3 (2) ③ 改善の方向性)」に記載。
	避難勧告の時点で危険が迫っていることを住民に理解してもらう必要があり、国のガイドラインの見直しを踏まえ、住民の意識改革に県と市町が連携して取り組む必要がある。	国の避難情報の見直しの周知及び避難勧告等の重要性についての住民の理解促進について、「資料 2-2 (3 (1) ①イ 改善の方向性)」に記載
田村委員	改善策を実行する役割分担について、市町に加えて関係機関も入れ、住民の協力も得て実現していくべきことも入れるべき。	市町や関係機関と連携して行うものは、その旨を記載。
	災害対策本部の運営について、各対策部の対応状況や災害対策本部内の連携について記載すべき。	各対策部の主な対応状況及び報告書内での検証箇所を「資料 2-2 (2 (2) ① 対応の状況)」に記載。
	応援受援体制について、応援受援本部と各班の役割を入れてほしい。	「資料 2-2 (2 (2) ① 対応の状況)」に被災市町への応援・受援を担当する人事班・受入調整班の業務を記載するとともに、大規模災害時の応援・受援体制の見直しについて、専属担当の設置等の検討を「資料 2-2 (2 (2) ⑥ 改善の方向性)」に記載。
	避難勧告等の発令や消防団等による避難誘導について、アンケートを踏まえた対応が必要。課題や改善方策を膨らませた方がいい。	アンケート結果を踏まえ、消防団等による避難誘導や住民の避難意識向上などについて「資料 2-2 (3 (1) ①ア、3 (1) ①イ)」に記載。

	<p>自主防災組織は消防団と兼任している場合もあるため、災害時に機能的にどう動いてもらうか考えて行く必要がある。喫緊の課題と長期的な課題に分けて整理しては。</p>	<p>ご指摘の点は、今回の検証報告には含まれていないが、来年度実施する自主防災組織に対する活動支援事業や意見交換会等の中で、市町と連携しながら課題解決に向けた方向性の整理を検討。</p>
	<p>リエゾンとは県災害対策本部の連絡調整要員であり、応援受援の枠組みではない。どのようなリエゾンが必要なのか関係機関にも意見をもらい検討してほしい。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、リエゾンについては、災害対策本部要員として「資料2-2(2(2)④)」に記載。 アンケート結果を踏まえ、県リエゾンの派遣体制の強化について「資料2-2(2(2)④ 改善の方向性)」に記載。</p>
	<p>避難勧告等の出し方について、継続的に取り組み、毎年出水期が終わってから検証する必要がある。</p>	<p>国のガイドラインを踏まえた避難勧告等の出し方については「資料2-2(3(1)①ア)」に記載。平時からの検証については「県広域防災・減災対策検討協議会」や市町や関係機関で開催している「防災・減災対策連絡会」等を活用することを「資料2-2(2(2)⑥)」に記載。</p>
紅谷委員	<p>猛暑対策や関連死対策として全戸訪問した事例も報告書に記載してほしい。</p>	<p>全戸訪問における健康調査等について「資料2-2(3(2)①イ 対応の状況)」に記載。</p>
	<p>オペレーションルームについて、1つにできればよいが、できない場合には、関連のある部署が対応できるように分け方について検討すべきである。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、円滑な災害対応のための配置の検討を「資料2-2(2(2)① 改善の方向性)」に記載。</p>
	<p>土砂災害と浸水では被害発生の場所も異なっており、地域毎にきめ細かい避難勧告等を出したほうがよい。</p>	<p>国のガイドラインを踏まえた避難勧告等の出し方については「資料2-2(3(1)①ア)」に記載。</p>
	<p>企業との協定締結のメリットを、協定を締結していない企業からの支援と比較しながら言及してはどうか。</p>	<p>協定締結によるメリットを「資料2-2(2(2)⑤ 円滑に進んだ点)」に記載。</p>
	<p>災害時行動計画について、今回の教訓を反映してほしい。</p>	<p>検証結果を踏まえ、災害時行動計画や地域防災計画等を修正することを「資料2-2(4 県地域防災計画等の見直し)」に記載。</p>